

**令和元年度執行事務事業**

施策名	基本事業	番号	事務事業名
交通安全・防犯・消費者対策の推	交通安全意識の高揚	1	佐野地区交通安全協会支援事業
		2	佐野市交通指導員連絡協議会支援事業
		3	佐野市交通安全推進協議会事業
		4	交通指導員設置事業
		5	交通安全教育事業
		6	交通安全意識啓発事業

事務事業名		佐野地区交通安全協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	生活安全係	担当課長名	藤掛 誠	
	施策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 交通安全意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1559	一般	2	1	11	佐野地区交通安全協会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野地区交通安全協会補助金交付要領		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野地区交通安全協会に補助金を交付し、同協会が行う交通安全活動を支援している。		(市の実績) 補助金を支出 (佐野地区交通安全協会の活動実績) 交通安全対策活動の実施(交通安全運動期間中の監視活動等)、交通安全教育活動(交通安全教室、自転車大会への参加等)、新入学児童にランドセルカバー等の交通安全の啓発品を寄贈、交通安全施設(赤色灯等)の整備・保守管理、表彰事業等						
※佐野地区交通安全協会とは、交通安全の推進を目的に、市内の運転免許所有者を会員として構成している団体である。		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		シルバーライビングスクール 実施回数	回	2	2	3	3	3
		寄贈交通安全ランドセルカバー	枚	1,050	1,030	945	900	880
		表彰者数	人・ 団体	16	17	18	12	12
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民 (交付対象団体) 佐野市交通安全推進協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
交通安全の意識の向上 交通ルールの順守		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		交通事故件数/市民	%	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		交通事故発生件数(暦年)	件	346	316	330	385	380

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,334		1,334		1,334		1,334		1,200	
	事業費計(A)	千円	1,334		1,334		1,334		1,334		1,200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	1,334	補助金	1,334	補助金	1,334	補助金	1,334	補助金	1,200
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	40		40		40		40		40		
人件費計(B)	千円	153		153		153		153		153		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,487		1,487		1,487		1,487		1,353		

事務事業名	佐野地区交通安全協会支援事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、早急な交通安全対策が必要となり、その対策の一環として交通関係団体の支援を行い、協力を得て啓発活動等を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して、昭和47年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる交通事故が増加し、対策が迫られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	警察署や市と連携を密にして、子供から高齢者までの市民を対象に各種の交通事故防止活動を行っており、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	警察はもとより、交通安全協会の活動などを充実させながら地域と行政が一体となって交通事故防止の取り組みを進めていく必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民を対象とした交通事故防止活動を行っており、対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	佐野市の交通事故件数は減少傾向であるが、協会が地域ぐるみで交通安全運動を実施し、ドライバーなどへの交通安全意識の高揚の呼びかけや高齢者宅を訪問して安全指導をするほか、高齢者や小学生の自転車大会を開催したり、横断旗やランドセルカバー等を寄贈して交通事故防止に寄与していると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	頒布品の選定や数量などを考慮すれば、多少削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	会員から会費を徴収し、事業に充てている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	交通事故が発生しない状況において終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 啓発品等の削減により補助金の削減を図る	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	協会の了承
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市交通指導員連絡協議会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				組織	担当係	生活安全係	担当課長名	藤掛誠
	施策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 交通安全意識の高揚				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	1564	一般	2	1	11	交通指導員連絡協議会支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市交通指導員連絡協議会補助金交付要領				
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事业		任意的事业		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市交通指導員連絡協議会に補助金を交付し、同協議会が行う研修会や交通安全活動を支援している。令和2年度から交通指導員は会計年度職員へ移行することに伴い、補助金の支払いを廃止予定である。		(市の活動) 佐野市交通指導員連絡協議会に補助金の支出						
		(佐野市交通指導員連絡協議会の活動) 交通指導に関する研修、関係機関との連絡協調、夏季休暇期間の交通立哨、各種行事の交通指導に協力						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		研修・会議回数	回	9	9	10	-	-
		各種行事への交通指導員派遣数	人	168	176	87	-	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小学生 交通指導員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	児童数(小学生)	人	5,797	5,731	5,645	-	-
	交通指導員数	人	59	59	58	-	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 佐野市交通指導員連絡協議会	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	児童の交通事故件数	件	6	7	7	-	-
	児童交通事故件数/交通事故件数	%	1.7	2.2	2.1	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	交通事故発生件数(暦年)	件	346	316	330	-	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	500		450		450		-		-	
	事業費計(A)	千円	500		450		450		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	500	補助金	450	補助金	450				
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		-		-
	のべ業務時間	時間	40		40		40					
	人件費計(B)	千円	153		153		153		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	653		603		603		0		0	

事務事業名	佐野市交通指導員連絡協議会支援事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併を機に交通指導員の交流と研修を通じて親睦を深め、交通指導員の資質の向上をはかることで交通安全活動の推進に寄与するため、協議会が発足し、あわせてこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市においては、児童を含む交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、通学時での死亡事故等の重大な事故が全国的に発生し、社会問題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成18年6月議会において交通指導員を増員について、平成28年12月議会において立哨箇所の変更について質疑があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	会計年度任用職員(一般職)に移行し、補助事業は廃止となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	団体の育成は、団体活動を促進し、交通安全活動の推進や市民の交通事故防止の削減に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	団体の活性化及び交通指導員の資質向上を図る研修等への支援は、交通安全活動の推進に寄与することとなり、本市の交通事故のない安全・安心のまちづくりを実現に向けての市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童や市民の交通事故の減少を目指す目的で交通指導員を委嘱しており、交通指導員の資質の向上を図るための組織であるので対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	交通指導員を配置している登校時には、児童の交通事故は発生していない。また、交通指導員を派遣している各種行事中にも交通事故が発生していないため、成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	協議会の運営に必要な補助金である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	年会費及び事業の内容に応じた会費を会員から徴収し、運営に充てている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
令和2年度に交通指導員が会計年度任用職員(一般職)に移行することに伴い、補助金を廃止し、事業を終了とした。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		佐野市交通安全推進協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	生活安全係	担当課長名	藤掛誠	
	施策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 交通安全意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1563	一般	2	1	11	佐野市交通安全推進協議会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市交通安全推進協議会 交付金交付要領		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市交通安全推進協議会に交付金を支出し、同協議会が行う交通安全活動を支援する。  ※佐野市交通安全推進協議会とは、本市の交通安全対策の推進を目的に、交通関係機関、団体及び安足土木事務所、安足教育事務所等を会員として構成している団体である。			(市の実績) 補助金の支出、事務局を担当 (佐野市交通安全推進協議会の活動実績) 交通安全県民総ぐるみ運動期間等の交通安全対策事業の立案、交通安全運動期間中等の交通安全対策事業の実施、交通安全対策に関する広報及び啓発活動の実施、総会及び常任委員会等の開催(R2春の会議は中止) 交通死亡事故非常事態による特別委員会開催						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
会議の開催回数		回	7	6	6	7	7		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市民  (交付対象団体) 佐野市交通安全推進協議会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
市民		人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
交通安全の意識の向上 交通ルールの順守			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
交通事故件数/市民			%	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
交通事故発生件数(暦年)			件	346	316	330	385	380	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		750	750	750	750	750	
	事業費計(A)	千円		750	750	750	750	750	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	交付金		千円	交付金	750	交付金	750	交付金	750
	正職員従事人数		人		2	2	2	2	2
のべ業務時間		時間		600	600	650	600	600	
人件費計(B)		千円		2,290	2,293	2,480	2,289	2,289	
トータルコスト(A)+(B)		千円		3,040	3,043	3,230	3,039	3,039	

事務事業名	佐野市交通安全推進協議会支援事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、早急な交通安全対策が必要となり、その対策の一環として交通関係団体の支援を行い、協力を得て啓発活動等を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して、昭和47年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる交通事故が社会問題化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	啓発用品の数量を削減した

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	交通事故防止のために、必要な活動計画を定め、実施しており、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	補助金は交通安全運動期間の啓発に支出されており、他の交通安全関係団体も同様に支出をしている。会としては、市と佐野警察署、交通安全関係団体のほか民間の各団体が協働して計画を策定し、事業を行っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	交通事故防止のために計画を策定し、事業を実施しており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	協議会として実施する事業については協議会内で更に議論を深め、交通事故を減らすために、より効果を上げる余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	補助金のうち啓発用品が主に占めているため、頒布品の選定や数量などを考慮すれば、多少削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は市民であり、効果的に交通安全の周知や啓発するための費用である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	交通事故が発生しない状況において終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 補助金の見直し	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		交通指導員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課		
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	生活安全係	担当課長名	藤掛 誠			
	施策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	1 交通安全意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	1555	一般	2	1	11	交通指導員設置事業							
	事業区分		任意の事業・義務の事業		市単独事業・国県補助事業			市単独事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S45年度～ 年度		根拠法令等	佐野市交通指導員及び交通教育指導員規則、佐野市交通指導員服務規程			実施方法			直営	
	事業区分		任意の事業・義務の事業		市単独事業・国県補助事業			事業分類				教育・指導事業	
	事業区分		任意の事業・義務の事業		市単独事業・国県補助事業			リーディングプロジェクト				該当なし	
事業区分		任意の事業・義務の事業		市単独事業・国県補助事業			市長市政公約				該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置している。 各種行事における交通指導のため、各所管課等の要請に応じ、交通指導員を派遣している。 令和2年度から会計年度任用職員へ移行する。		・児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置した。 ・秀郷まつり等の各種行事における交通指導のため、各所管課等の要請に応じ、交通指導員を派遣した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
交通指導員配置箇所		箇所	59	59	58	56	56
交通指導員派遣回数		回	29	29	17	20	20
交通指導員派遣人数(のべ人数)		人	168	176	87	100	100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

児童	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
児童(学校基本調査)		人	5,797	5,731	5,645	5,398	5,384

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

交通安全の意識の向上 交通ルールの順守	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
児童の交通事故件数		件	6	7	7	6	5
児童交通事故件数/交通事故件数		%	1.7	2.2	2.1	1.6	1.3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
交通事故発生件数(暦年)		件	346	316	330	385	380

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	43,646		43,127		42,739		41,983		43,649	
	事業費計(A)	千円	43,646		43,127		42,739		41,983		43,649	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交通指導員報酬	42,834	交通指導員報酬	42,313	交通指導員報酬	41,941	交通指導員報酬	40,724	交通指導員報酬	42,834
			普通旅費	13	普通旅費	13	普通旅費	13	普通旅費	382	普通旅費	14
消耗品費			799	消耗品費	801	消耗品費	785	消耗品費	793	消耗品費	801	
							負担金	84				
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	500		500		550		550		550		
人件費計(B)	千円	1,908		1,911		2,098		2,098		2,098		
トータルコスト(A)+(B)	千円	45,554		45,038		44,837		44,081		45,747		



事務事業名	交通指導員設置事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、特に児童に対する対策が急務となり、児童を交通事故から守るための対策として昭和45年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童を含む交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、死亡事故等の重大な事故が毎年発生している。特に、高齢化社会に伴い、高齢者が当事者となる交通事故が増加し、対策が迫られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成18年6月議会において交通指導員を増員について、平成28年12月議会において立哨箇所の変更について質疑があった。令和2年2月議会予算審査特別委員会において義務教育学校開校に伴う交通指導員の配置について質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	学校適正配置に伴う通学路や通学方法の変更に伴い、交通指導員の配置を見直した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	登下校時の立哨を通じて、小中学生に対して交通安全意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないように啓発をしている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	交通安全対策基本法において、地方公共団体の責務として「住民の生命、身体及び財産を保護するため、その区域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該区域の実情に応じた施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。」と明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童や市民の交通事故の減少を目指す目的で実施しており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	児童・生徒が登下校時だけでなく、日常においても交通安全に対して意識の向上が図れるような指導をすることで成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	学校の適正配置による交通指導員の配置の見直しにより事業費、人件費の削減が図れることが想定される。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	児童・生徒の登下校時の安全を確保するための事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
学校関係者や地域住民による見守り、交通指導等の実施により、児童の安全確保をすることができるようになれば事業終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 学校の統廃合における交通指導員の設置個所を早期に検討を開始する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	早期の学校関係者との協議
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		交通安全教育事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	生活安全係	担当課長名	藤掛誠	
	施策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 交通安全意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	5	項目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
	1551	一般	2	1	11	交通安全教育事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S45年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市交通指導員及び交通安全教育指導員規則、佐野市交通安全教育指導員服務規程		実施方法		直営	
							事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
市民の交通安全思想の高揚を図るため、交通安全教育指導員を設置する。			町会、シニアクラブ、保育園、小学校等の要請に応じ、交通安全指導員を派遣し、交通安全教室を開催した。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
交通安全教室開催数			回	89	86	66	92	94		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
市民			人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民が交通安全に関する知識や技術を習得し、さらに交通事故を未然に予防し、市民が当事者とならないようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
交通安全教室参加者数/市民			%	4.1	4.0	2.9	4.4	4.4		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
交通事故発生件数(暦年)			件	346	316	330	385	380		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	540	540	540	540	540	540	540		540	
	地方債	千円										
	その他	千円	13	12	12	16	12	16	12		12	
	一般財源	千円	4,300	4,312	4,294	5,583	4,316				4,316	
	事業費計(A)	千円	4,853	4,864	4,846	6,139	4,868				4,868	
	事業費の内訳	千円	報酬	4,188	報酬	4,188	報酬	4,188	報酬	4,232	報酬	4,188
			社会保険料	654	社会保険料	655	社会保険料	658	職員手当	917	社会保険料	658
			費用弁償	11	費用弁償	22	費用弁償	0	社会保険料	850	費用弁償	22
									費用弁償	140		
正規職員従事人数	人	2	2	2	3	2				2		
のべ業務時間	時間	250	250	250	300	250				250		
人件費計(B)	千円	954	955	954	1,145	954				954		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,807	5,819	5,800	7,284	5,822				5,822		

事務事業名	交通安全教育事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加し、早急な対策が必要となり、その対策の一環として市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して交通教育指導員を派遣した交通安全教室を昭和45年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事故全体の事故件数が減るなかで、高齢者の事故件数の割合は年々上昇するほか、大きな死亡事故等を引き起こしているため社会問題となっている。平成29年に道路交通法改正で高齢者による交通事故を防止するため、認知症などに対する対策が強化された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成31年2月定例会において全ての年齢層を対象とした安全教育の実施についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新たな取組み方法への試みには至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	交通安全教育(交通安全教室)を実施することは、市民の交通安全意識を高めるとともに交通事故の減少に寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	交通安全対策基本法において、地方公共団体の責務として「住民の生命、身体及び財産を保護するため、その区域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該区域の実情に応じた施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。」と明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	交通教育指導員を、学校、保育園、町内会、企業等に派遣して交通安全教室を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指す目的で実施しており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事故の件数は年々減少しており、成果は出ていると想定される。交通安全教室の派遣先を増やすことや内容に変化を持たせることで成果向上を図れると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、交通教育指導員の人件費がほぼ占めているが、交通安全の意識啓発の必要性、特に高齢者に対して高まっていることから交通安全教育はますます必要であり、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は全市民であり、負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
交通事故が発生しない状況において終了できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 現事業を継続しつつ、高齢者の交通安全に関する資質向上等の一層の充実を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	体験型の講座等を取り入れる。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		交通安全意識啓発事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	生活安全係	担当課長名	藤掛誠		
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進			新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1	交通安全意識の高揚			実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	5	項目	予算細事業名						
	1550	一般	2	1	11	交通安全意識啓発事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事业		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S45年度～ 年度		根拠法令 条例等	交通安全対策基本法					
	実施方法		直営			リーディングプロジェクト		該当なし			
	事業分類		広報・広聴・啓発事業			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>交通関係機関、団体と協力し、年3回交通安全運動を実施する。</li> <li>各小学校に依頼し、レターキャンペーン、ストップマーク設置等の事業を実施する。</li> <li>佐野警察署と協力し、高齢者を対象にドライビングスクールを実施する。</li> <li>町会等の要望により、危険個所に交通安全の看板を設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通関係機関、団体と協力し、交通安全運動期間を中心に街頭啓発や交通監視を行った。(4月、9月、12月)</li> <li>各小学校にレターキャンペーン(地域の高齢者へ交通安全のメッセージを伝える)を依頼</li> <li>佐野警察署と協力し、高齢者を対象にドライビングスクールを実施(4月、9月、12月)</li> <li>町会の要望により危険個所に交通安全の看板を設置</li> </ul>						
令和元年度から交通安全対策事業を統合 ・交通指導車維持管理 ・交通監視所維持管理 ・佐野地区交通安全協会の研修参加	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
街頭啓発・交通監視回数	回	25	26	25	26	26	26
交通安全啓発看板設置箇所数	箇所	7	35	12	25	25	25

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

交通安全の意識の向上 交通ルールの順守	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
交通事故件数/市民	%	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が交通安全教室などへの参加を通じ意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
交通事故発生件数(暦年)	件	346	316	330	385	380	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円							410			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	120		119		590		687		915	
	事業費計(A)	千円	120		119		590		1,097		915	
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		消耗品費	26	消耗品費	26	旅費	27	旅費	27	旅費	27	
		作成委託料	95	作成委託料	93	燃料費	127	需用費	408	需用費	567	
						光熱水費	26	役務費	104	役務費	122	
						修繕料	234	委託料	97	委託料	148	
						手数料	24	工事請負費	410	公課費	51	
						火災保険料	3	公課費	51			
						自動車保険料	70					
					清掃委託料	52						
					作成委託料	15						
				自動車重量税	13							
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		3		2	
	のべ業務時間	時間	250		250		250		300		250	
人件費計(B)	千円	954		955		954		1,145		954		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,074		1,074		1,544		2,242		1,869		

事務事業名	交通安全意識啓発事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通量の増大に伴い交通事故が増加したため、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指して昭和45年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる交通事故が社会問題化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会から交通安全マナーの啓発を呼び掛ける看板等の設置の要望が年々増加している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	交通安全対策会議と統合した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	交通安全の啓発は市民の交通安全意識を高めるとともに、交通事故の減少に繋がるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	交通安全対策基本法において、地方公共団体の責務として「住民の生命、身体及び財産を保護するため、その区域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該区域の実情に応じた施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。」と明記されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指す目的で実施しているため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	市内における事故の件数は年々減っており、成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	令和2年度予算において委託料等の削減など、必要最低限まで削ぎ落している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	受益者は全市民であり、負担を求めない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
総合 評価	交通事故が発生しない状況において終了できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					